

世界経済概況

2025年 3月 4日

日本経済（消費者物価／企業物価／先行き）	2
主任研究員 浦野 愛理	
米国経済（消費者信頼感／中古住宅市場）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（住宅市場）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（消費者信頼感／対米貿易）	3
研究主幹 榎本 裕洋	

日本経済

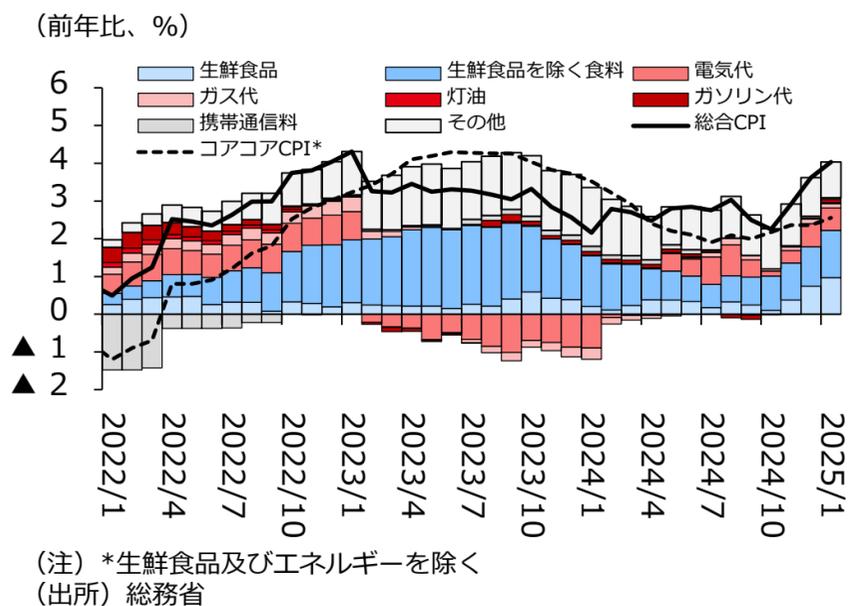
主任研究員 浦野 愛理

消費者物価：1月の総合CPIは前年比+4.0%（12月同+3.6%）と23年1月以来の伸び。昨年同時期に実施されていた政府による電気料金抑制策の反動が押し上げ要因となったことに加え、野菜など生鮮食品やコメの価格高騰が一般物価の上昇拡大という形で表れた。

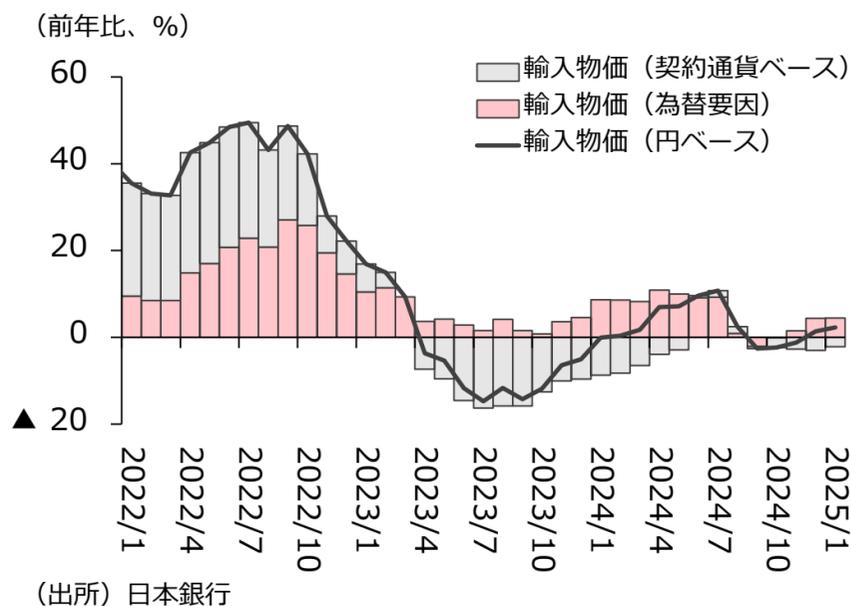
企業物価：1月の輸入物価は契約通貨ベースで同▲2.2%（12月同▲3.0%）と前年割れが続いたが、円ベースでは円安の効果が上回り同+2.3%（12月同+1.4%）の上昇。1月の企業向けサービス価格は同+3.1%と高めの伸びが続き、うち高単価サービスは同+3.3%と4カ月連続で3%超え。

先行き：政府が1月から再開した電気・ガス料金の価格抑制策（1～3月使用分）が再び2月以降の伸びを抑えると見込まれるが、生鮮食品やコメの価格高騰で上昇率は想定より高止まりする公算大。実際、先行指標である2月の東京都区部・総合CPIは2月に同+2.9%（1月同+3.4%）と上昇率が縮小したが、電気・ガス料金の押し下げ効果が大きく、食料は依然として押し上げ要因。

▽消費者物価（CPI）



▽輸入物価



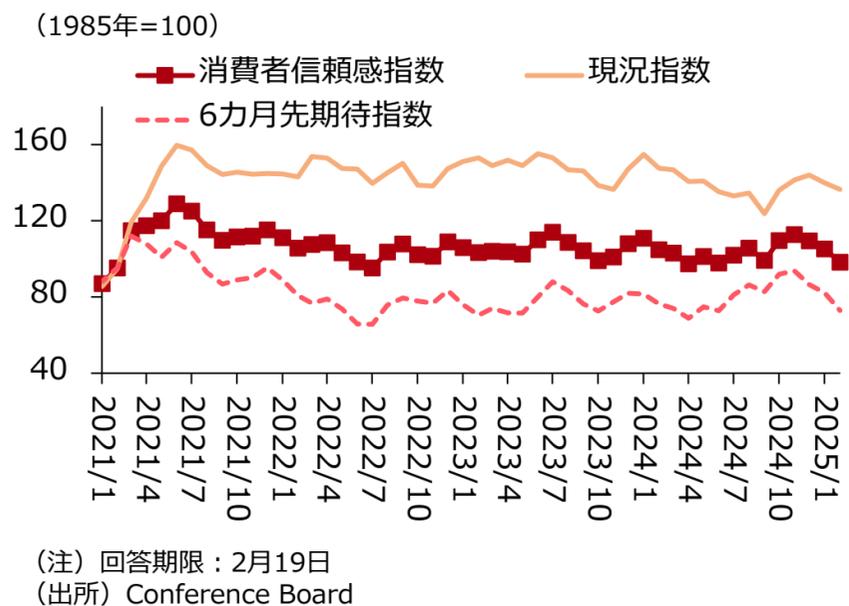
米国経済

主任研究員 清水 拓也

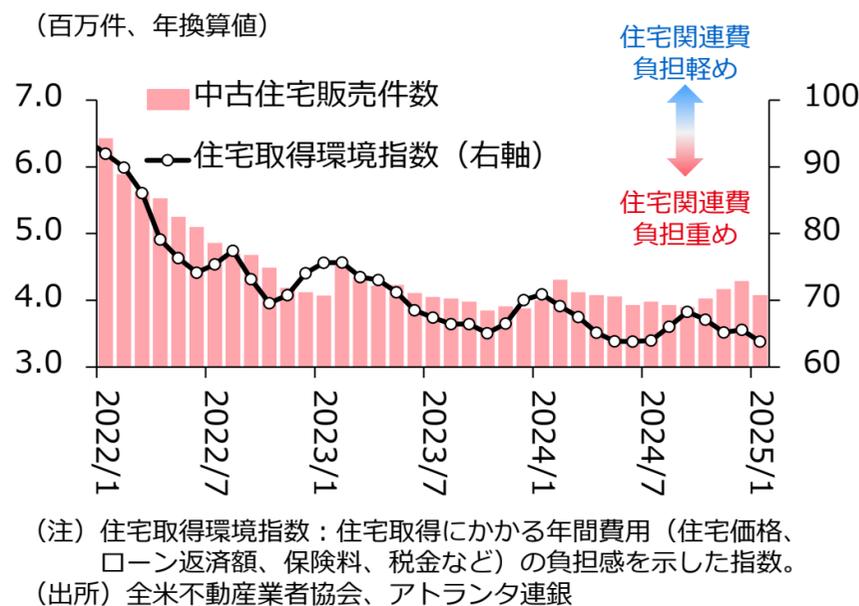
消費者信頼感：2月の消費者信頼感指数は98.3（1月105.3）と顕著に低下した。今後6カ月の景況感を示す期待指数の悪化が特に著しい。将来のビジネス環境や労働市場に関する悲観的な見方が増加したほか、回答者のうち今後12カ月以内の景気後退を予想する割合が上昇した。公表文によると、トランプ政権による高関税策をはじめとする政策関連のコメントが急増した模様。

中古住宅市場：1月の中古住宅販売件数は前月比▲4.9%（12月同+2.9%）と大幅に減少した。南部を中心とする厳寒など一時的要因による押し下げが指摘されるが、住宅ローン金利や住宅価格は依然として高水準であるため、住宅取得環境はなおも厳しい。他方、新たな材料として、ここ数年の価格上昇の一因となった住宅供給の不足が、新築物件や中古の売り出し物件の増加により改善しつつあるとの見方も。現時点で主要な住宅価格指数は目立った下落を見せていないが、本格的な調整局面に入った場合、保有資産における不動産の割合が高い中間層以下が打撃を受け、消費全体を圧迫する可能性が高まることに。

▽消費者信頼感指数



▽中古住宅取引動向



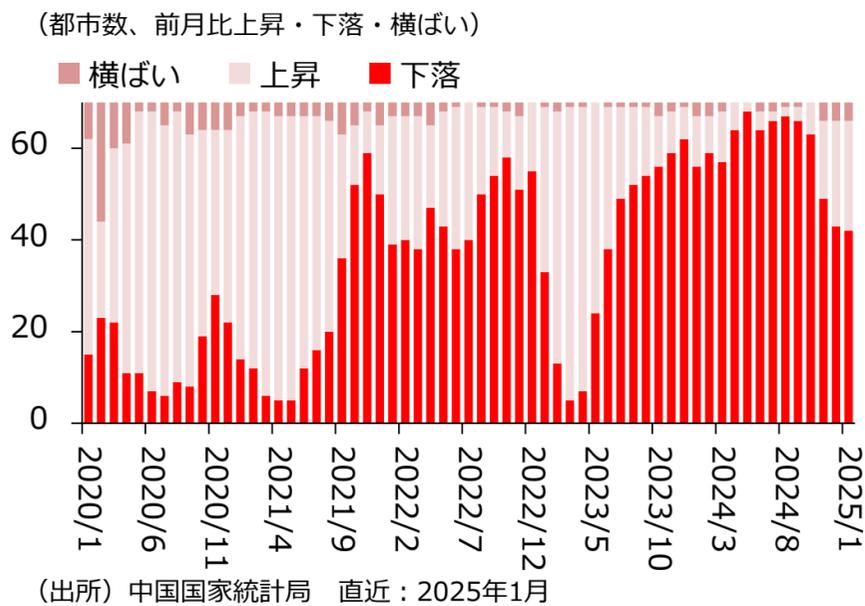
中国経済

上席主任研究員 李雪連

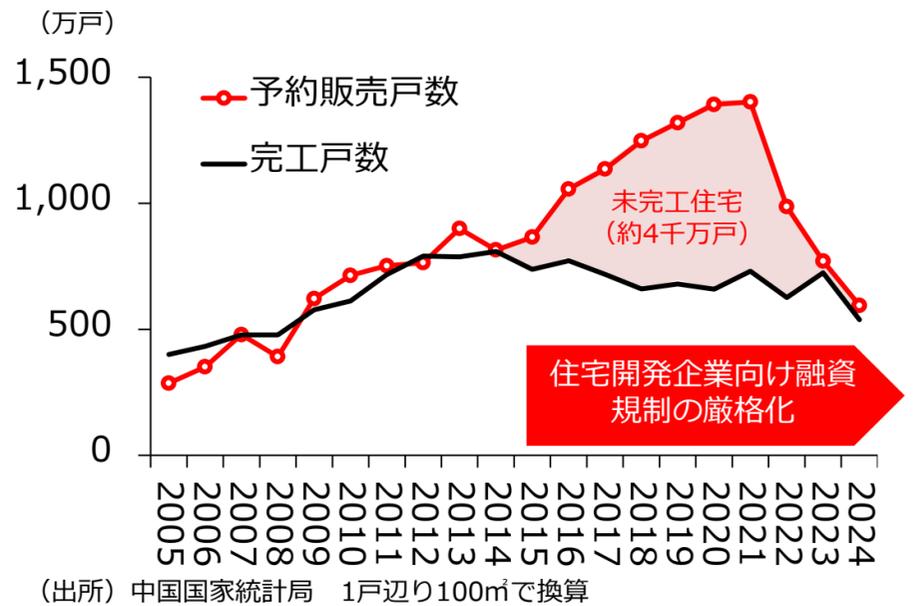
住宅市場：1月の70主要都市の新築住宅販売価格は、前月比▲0.1%と下落幅が縮小するも、20カ月連続で下落した。下落は42都市と減少傾向にあるものの、長春や吉林、西安など地方都市では下落が依然優勢。上昇は24都市で、上海や深セン、天津、重慶などの大都市が中心。昨年購入促進策の効果で新築住宅の販売面積が回復したが、建設資金不足は解消されず完工面積は大幅に減少。

今後の展望：低迷する住宅部門をめぐり政府は支援を強化する構えだが、同部門の債務再膨張への懸念が根強く、債務総量規制の緩和などを通じた直接的な刺激には消極的。対策は購入要件の緩和や利下げに加え、社会問題化した未完工住宅の建設・引き渡し促進を通じた供給不安の解消が中心。しかし、財源の制約などから政府支援は当初の財政支出からホワイトリスト（優良物件）向けの融資促進に転換。対象となる物件向けは奏功したものの、住宅部門全体では融資が減少の傾向にあり、2024年の完工面積が大幅に減少。未完工問題を主因とした住宅不況は長期化する可能性が高い。

▽70主要都市新築住宅販売価格指数



▽新築住宅の販売・完工状況



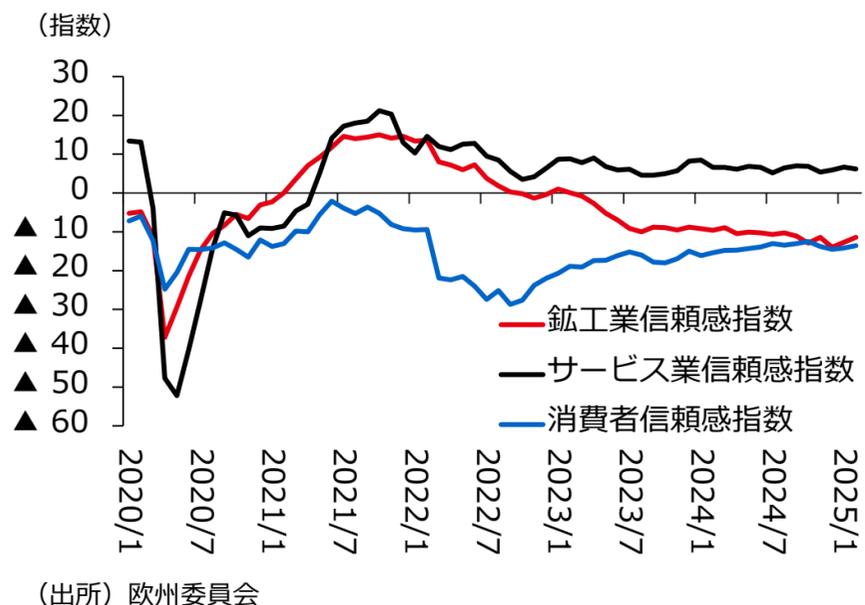
欧州経済（ユーロ圏）

研究主幹 榎本 裕洋

消費者信頼感は低水準ながら2カ月連続改善：2/20発表の2月ユーロ圏消費者信頼感指数は前月比+0.6（1月▲14.2⇒2月▲13.6）と依然低水準ながら2カ月連続の改善。2/24発表の2月のドイツifo業況指数（ドイツ企業景況感）は85.2（1月85.2）と前月から変わらず。現況指数（1月86.0⇒2月85.0）の低下を期待指数（1月84.3⇒2月85.4）の4カ月ぶりの上昇が相殺（業況指数は現況指数と期待指数の平均）。現在ユーロ圏はトランプ関税など下方リスクと、ロシア・ウクライナ停戦の可能性など上方リスクに直面しており、展開次第で景気変動しやすい状況である点に留意したい。

トランプ大統領は対EU一律関税の導入を表明：2/26に米トランプ大統領はEUからの全輸入品に25%の関税を課すと発言。現在の関税率は平均で1～2%とされ、実施に至れば対米輸出比率の高い産業に甚大な影響が出ると懸念される。同氏は別途、全世界からの自動車輸入に25%の関税を課すともしており、自動車およびその周辺産業はより大きなリスクに直面することに。一方、EUは米国からの鉱物性燃料（LNGなど）輸入が多く、これが対米交渉のカードに用いられる公算が大きい。

▽ユーロ圏：各種信頼感指数



▽EUの域外輸出入と対米比率（2024年）

(輸出入は10億ユーロ、対米比率は%)

SITC大分類	輸出	対米比率	輸入	対米比率
食料品及び動物	165	10	145	5
飲料およびたばこ	44	23	12	14
食用に適しない原材料（鉱物性燃料を除く）	58	8	81	13
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	130	9	467	16
動物性または植物性の加工油脂およびろう	11	25	15	1
化学工業生産品	561	30	322	24
原料別製品	251	17	235	6
機械類および輸送用機器類	1,010	20	797	13
雑製品	306	20	333	10
特殊取扱品	48	2	27	4
合計	2,584	21	2,434	14

(出所) EUROSTAT

(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（日本）

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より日本経済を中心にマクロ経済を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。